

令和 4 年 11 月 22 日
記者 発表 資料
総 務 部 財 政 課

令和 4 年度 1 2 月補正予算（案）の概要

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、急激な物価高騰が続いている中、新たに国の「出産・子育て応援交付金」が創設されることを受け、市ではこうした妊婦や新生児への支援に加えて、小・中・特別支援学校の 3 学期の給食費の無償化や高校生世代を対象とした給付金の支給により幅広く子育て世帯への支援を行います。

あわせて、飼料や肥料の高騰により大きな打撃を受けている農業者への支援など緊急を要する経費について補正予算を編成しました。

1 予算の規模

(単位：千円)

会計名(補正号数)		補正前の額	補正額	計
一	般 会 計 (第 8 号)	36,510,160	191,620	36,701,780
	学校給食事業特別会計(第3号)	278,634	(財源組替) 0	278,634
一	般 会 計 (第 9 号)	36,701,780	271,621	36,973,401
	国民健康保険特別会計(第2号)	9,019,217	△649	9,018,568
	介護保険特別会計(第3号)	7,355,737	△11,972	7,343,765
	後期高齢者医療事業特別会計(第3号)	1,556,923	3,333	1,560,256
企業会計	水道事業会計(第2号)	2,437,010	2,593	2,439,603
	収益的支出	1,777,438	2,593	1,780,031
	資本的支出	659,572	0	659,572
	下水道事業会計(第2号)	5,160,834	△252,065	4,908,769
	収益的支出	2,469,497	△707	2,468,790
	資本的支出	2,691,337	△251,358	2,439,979

2 補正予算（案）の主な内容

【一般会計（第8号）】

(1) 高校生等のいる世帯に応援給付金を支給 30,580 千円

[健康福祉部 子育て支援課]

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、その影響を受けられている子育て世帯に対しては、給付金の支給などによる支援を行ってきたが、急激な物価高騰が続いている状況を踏まえ、高校生等のいる世帯に対して応援給付金を支給します。

〔対象者〕 生年月日が平成 16 年 4 月 2 日から平成 19 年 4 月 1 日で、令和 4 年 12 月 1 日現在、三木市に住民票があり、かつ申請するまで継続して住民票を有する高校生等のいる世帯。

※所得制限及び高校等への在学要件はありません。

〔給付額〕 対象 1 人あたり 15,000 円

(2) 出産・子育て応援事業【国庫・県補助】**42,240 千円**

[健康福祉部 健康増進課]

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるように、妊娠時と出生時にそれぞれ5万円の給付金を支給します。

この事業は、妊娠期から子育てまで一貫して困りごとの相談に乗る「伴走型支援」の一環として実施し、妊娠や出産を届け出た際の面談等により必要な支援につなげます。

※ 本事業は令和5年4月以降も継続して実施予定。ただし、本事業の予算を含む国の第2次補正予算は現在、国会審議中であり、内容が変更になる場合がある。

対象者	支給額
令和4年4月以降に出産された（される）方	10万円

※（負担割合）国2/3、県1/6、市1/6

(3) 市内の小・中・特別支援学校の3学期分の給食費を無償化 68,600 千円

[総務部 財政課、教育総務部 教育施設課]

物価高騰による家計負担を軽減するため、市内の小・中・特別支援学校に通う児童・生徒の給食費を2学期分に引き続き3学期分も無償にします。（アレルギー等の事情により弁当を持参している児童・生徒については、給食費相当額を支援）

[対象期間] 令和4年度3学期分（令和5年1月～3月の3カ月間）

[予算の内訳] ①無償化に伴う減収分の補填 68,400 千円
（一般会計から学校給食事業特別会計へ繰出）

②弁当持参者への学校給食費相当の支援 200 千円

※学校給食特別会計においては、無償にすることで収入（給食費）が減少するため、上記①の一般会計からの繰入金で補てんします。

(4) 飼料等の価格高騰の影響を受けている農業者等を支援 50,200 千円

[産業振興部 農業振興課]

飼料や燃料等の価格高騰による農業者の負担を軽減するため、支援金の給付により事業の継続を支援します。（単位：千円）

区分	支援内容	補正額
畜産	飼料等の価格高騰分のうち、市が定めた額（乳牛36,000円/頭、肉牛7,500円/頭、養鶏79円/羽）に飼養頭（羽）数を乗じて得た額を補助（1経営体あたり上限200万円）	18,970

区 分	支援内容	補正額
水稲・野菜 ・花き	燃油、肥料等の価格高騰分として市が定めた額（12,000 円/ha）に作付面積を乗じて得た額を補助	25,800
施設園芸	燃油、肥料等の価格高騰分として市が定めた額（7,100 円/a）に作付面積を乗じて得た額を補助	1,080
土地改良施設	2 戸以上の農家で使用する土地改良施設の令和 4 年 4 月～10 月分の電気料金の価格高騰分として市が定めた額（低圧 2.9 円/kWh、高圧 4.6 円/kWh）に使用量を乗じて得た額を補助	4,350

【一般会計（第 9 号）】

(5) 地域課題解決に向けた先端技術を有する事業者の誘致 20,000 千円

[総合政策部 縁結び課]

企業版ふるさと納税の仕組みを活用した研究への支援を行うことで、市内の様々な地域課題を解決するための先端技術をもった事業者を誘致し、地域の課題解決をめざすとともに、新たな雇用の場の確保にも繋がります。

(6) 市内郵便局でマイナンバーカードの申請を受付 1,700 千円

[市民生活部 市民課]

令和 5 年 2 月から市内の郵便局 15 局でマイナンバーカードの申請受付ができるように委託契約を締結します。既に実施している各市立公民館での申請受付も合わせて申請窓口を拡大することで、マイナンバーカードのさらなる普及促進を図ります。

(7) 介護保険施設における感染症拡大防止を支援【県補助】 5,440 千円

[健康福祉部 介護保険課]

介護保険施設において、新型コロナウイルス感染者等が発生した場合にウイルスが居室外に漏れないようにするための簡易陰圧装置の設置を県の補助金を活用して支援します。

補助対象施設： 1 施設（2 台設置）

(8) 地域密着型サービス事業者の施設整備を支援【県補助】 **790 千円**

[健康福祉部 介護保険課]

地域密着型サービス事業者が、サービスの提供に必要な施設を整備するため、県の補助金を活用して支援します。

(単位：千円)

事業種別	補正額	備考
定期巡回・随時対応型訪問看護	118	補助予定額 39,540 千円のうち、令和4年度に県の交付決定を受けた額
看護小規模多機能型居宅介護	672	

(9) 新規就農者の施設整備を支援【県補助】 **6,506 千円**

[産業振興部 農業振興課]

国の新規就農者育成総合対策事業を活用し、就農後の経営発展のために必要な農業用機械や施設の整備を支援します。

(単位：千円)

支援対象者	整備内容	補助額
認定新規就農者 2名	ビニルハウス 2棟	6,506

(10) 農業者の生産コスト低減の取組を支援【県補助】 **13,452 千円**

[産業振興部 農業振興課]

肥料等の資材価格の高騰により影響を受けている地域の担い手農業者に対し、生産コスト低減のための機械の導入を県の補助金を活用して支援します。

(単位：千円)

支援対象者	整備内容	補助額
国の肥料価格高騰対策事業を活用する農業法人等 3経営体	収量等センサー付きコンバイン、トラクター、コンバイン、農業用ドローン	13,452

(11) 公共交通事業者の運行継続を支援【県随伴】 **3,200 千円**

[都市整備部 交通政策課]

新型コロナウイルス感染症対策として、車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組む神戸電鉄(株)及びバス事業者に対し、県に随伴して支援を行います。

このたびの補正は、兵庫県が9月補正予算で支援対象期間を1か月延長したことに合わせ、市の支援対象期間を1か月延長するための予算の増額です。

(単位：千円)

区分	現計予算額 (9月補正後)	補正額	補正後 予算額	対象事業者
鉄道	1,600	1,600	3,200	神戸電鉄
バス	1,600	1,600	3,200	神姫バス、神姫ゾーンバス、ウイング神姫

(12) 小学校特別支援学級の教育環境の整備 **1,900 千円**

[教育総務部 教育施設課]

令和5年度の小学校特別支援学級児童の増加による特別支援学級の新設及び教育活動で必要となる備品等を整備します。

(13) 物価高騰を受けた民間認定こども園等への支援【県補助】 **7,614 千円**

[教育振興部 教育・保育課]

県の補助を受けて、物価高騰の影響を受けている民間の認定こども園等に対して、光熱費等の価格上昇分の一部を支援します。

(14) 令和5年度からのごみ処理施設の運転管理業務の委託 **【債務負担行為】**

令和5年度から6年間のごみ処理施設の運転管理業務に係る債務負担行為を追加します。

事項	期間	限度額	所管課名
じん芥処理施設管理事業	令和5年度から 令和10年度まで	3,630,000 千円以内	市民生活部 環境課

(15) 令和5年度からの指定管理施設の指定管理料 **【債務負担行為】**

令和5年度から5年間の市の施設の指定管理に係る債務負担行為を追加します。

事項	期間	限度額	所管課名
有料スポーツ施設 指定管理事業	令和5年度から 令和9年度まで	842,000 千円以内	都市整備部 都市政策課
かじやの里メッセみき 指定管理事業	令和5年度から 令和9年度まで	12,000 千円以内	産業振興部 商工振興課

(16) その他の補正

211,019 千円

(単位：千円)

内 容		補正額	所管課名
介護予防のための寄附金を活用して血圧計等を購入		411	健康福祉部 介護保険課
職員の人事異動や人事院勧告による人件費等の補正		19,178	総務部 総務課、 教育総務部 教育総務課
過年度の国・県補助金等の精算	返還	128,774	健康福祉部 福祉課、子育て支援課、健康増進課 教育振興部 教育・保育課
	追加交付	【歳入】 5,634	
エネルギー価格の高騰を受けた市の施設等の電気やガス、ガソリン代の増額		69,085	各施設所管課
各特別会計への繰出金		△6,429	総務部 財政課

【特別会計及び企業会計】**(17) 各会計における人件費等の補正**

(単位：千円)

会計名	補正額	補正内容	所管課名
国民健康保険特別会計	△649	傷病手当金の増額及び人事異動等による人件費の補正	健康福祉部 医療保険課
介護保険特別会計	△11,972	人事異動等による人件費の補正	健康福祉部 介護保険課
後期高齢者医療事業特別会計	3,333	人事異動等による人件費の補正	健康福祉部 医療保険課
水道事業会計	2,593	人事異動等による人件費の補正	上下水道部 水道業務課
下水道事業会計	△252,065	人事異動等に伴う人件費の補正及び不用額の減額等	上下水道部 下水道課